水　道　事　業　会　計

１　業務状況

　　平成26年度の業務実績は、給水人口が149,113人で、前年度に比べ934人(△0.6％)、行政区域内人口が162,017人で、前年度に比べ1,064人(△0.7％)とそれぞれ減少しており、普及率は92.0％と前年度と同じである。

　　給水栓数は62,732栓で、前年度に比べ213栓(△0.3％)減少し、導・送・配水管の

総延長は、1,089.3㎞となり、前年度に比べ5.7㎞(0.5％)延びている。

　　配水状況では、総配水量が 15,813,210㎥ となっており、前年度に比べ 250,060㎥(△1.6％）、有収水量が14,231,900㎥で、261,077㎥(△1.8％)とそれぞれ減少している。

　　これは、給水人口の減少や節水型社会への進展などの要因により、水道使用量が減少したことによるものである。有収率は90.0％、前年度に比べ 0.2ポイント減少している。

　　収益の状況は、総収益3,163,600千円に対し総費用は3,654,727千円となって

　おり、491,127千円の当年度純損失が生じている。

　　これは、平成26年度からの地方公営企業会計基準の大幅な見直しにより、退職給付引当金等の計上が義務化されたことによるものである。この引当金等の計上は現金支出を伴わない会計処理上の損失であるため、実際の経営に影響を及ぼすものではない。

業務実績

　業務実績は、下表のとおりである。

（注）　１　行政区域内人口及び給水人口には、区域外給水人口を含む。（各年度末現在）

２　一人一日平均有収水量＝有収水量÷給水人口÷年間日数

３　無収水量とは、有収水量のうち料金徴収の対象とならなかった水量（メーター不感水量、水道事業用や消防用等に使用）

４　有効率＝（有収水量＋無収水量）÷総配水量

５　職員数（4月1日現在）には、上下水道事業管理者は含まれていない

２　予算の執行状況

　⑴　収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　（単位：千円・％）



ア　収益的収入

予算額3,456,658千円に対し、決算額は3,379,163千円(仮受消費税215,563千円を含む)で、執行率97.8％、77,495千円の収入減となっている。

　　　　これは、営業収益の減少によるものである。

イ　収益的支出

予算額4,002,683千円に対し、決算額は3,798,984千円(仮払消費税80,950千円を含む)で、執行率94.9％、203,699千円の不用額が生じている。

　　　　これは主に、営業費用の減少によるものである。

収益的収入及び支出決算額の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

⑵　資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

　　　　　（単位：千円・％）



ア　資本的収入

予算額787,157千円に対し、決算額は640,136千円（仮受消費税79千円を含む）で、執行率81.3％、147,021千円の収入減になっている。

これは主に、企業債及び工事負担金の減少によるものである。

イ　資本的支出

予算額1,990,805千円に対し、決算額は1,753,549千円(仮払消費税96,075千円を含む)で、執行率88.1％となっており、翌年度繰越額153,296千円を差し引くと83,960千円の不用額が生じている。

これは主に、水道施設整備事業費の減少によるものである。

ウ　補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,113,413千円は、減債積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金942,235千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,178千円で補てんされている。

⑶　その他の事項

ア　企業債

　　　　　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って

行われていた。

　　イ　一時借入金

　　　　一時借入金の限度額は400,000千円となっているが、借り入れはなかった。

　　ウ　議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費、交際費、恩給であり、他の経費との間における流用はなかった。

　　エ　他会計からの補助金

　　　　一般会計から水道つつじ公園の維持管理費として2,700千円が補助されている。

　　オ　たな卸資産の購入状況

予算に定められたたな卸資産の購入限度額は20,000千円で、購入額はその範囲内であった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移　　　　（単位：千円）

３　経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

損益比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



純利益（純損失）の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

収益3,163,600千円に対し、費用は3,654,727千円となっており、491,127千円の当年度純損失が生じている。

前年度に比べ585,808千円(△618.7％)の減益となっている。

これは、地方公営企業会計基準の大幅な見直しによるものである。

⑴　収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

収益内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



収益率の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％）

　　(注) 1　営業収支比率＝(営業収益-受託事業収益)÷(営業費用-受託事業費用)×100

2　総収支比率＝総収益÷総費用×100

ア　営業収益

営業収益は2,766,959千円で、前年度に比べ90,558千円(△3.2％)減少している。

これは主に、水道利用加入金が増加したものの、給水収益及び受託事業収益が減少した

ことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は396,555千円で、前年度に比べ275,949千円(228.8％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、長期前受金戻入が計上されたことによるもので

ある。

ウ　特別利益

特別利益は86千円で、前年度に比べ1千円(△1.1％)減少している。

これは、下水道使用料徴収受託手数料の精算額の減少によるものである。

総配水量に対する有効水量と無効水量　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・％）

　（注）　有収水量は、年度当初の検針から年度末までの調定水量である。

なお、検針は市内を２つに分けて、２か月に１回の隔月検針である。

総配水量は15,813,210㎥で、前年度に比べ250,060㎥(△1.6％)減少している。

有効水量は前年度に比べ243,421㎥（△1.6％）減少し、無効水量は前年度に比べ6,639㎥

(△0.7％)減少している。有収水量は14,231,900㎥で、前年度に比べ261,077㎥(△1.8％)減少

している。

用途別使用水量・料金収入比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：㎥・千円・％）



用途別では、前年度と比べ船舶給水栓で1,298㎥(12.3％）、金額にして252千円(12.6％)増加したものの、家庭用で189,857㎥(△1.8％)、金額にして49,958千円(△2.7％)、営業用で36,082㎥(△1.5％）、金額にして14,151千円(△2.6％)とそれぞれ減少している。

⑵　費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



性質別費用内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



（注）区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア　営業費用

営業費用は2,494,810千円で、前年度に比べ103,530千円(△4.0％)減少している。

これは主に、会計制度の見直しにより貸倒引当金繰入額が17,002千円増加したが、受託事業費が16,910千円(△70.2%)及び資産減耗費が14,307千円(△39.9％)とそれぞれ減少したことによるものである。

受水費は672,530千円で、前年度に比べ62,782千円(△8.5％)減少している。

これは、子撫川及び和田川受水費の減少によるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は175,805千円で、前年度に比べ105,376千円(△37.5％)減少している。

これは主に、資産維持費が100,000千円減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は984,112千円で、前年度に比べ980,104千円(24,453.7％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しによる増で、退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額を計上したものである。

取水量の推移　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：㎥・％）



取水量は15,813,210㎥で、前年度に比べ250,060㎥(△1.6％)減少している。

このうち、和田川及び子撫川水源からの浄水受水量は15,686,480㎥で、前年度に比べ133,850㎥(△0.8％)減少している。

一方、佐野地内の自己水源である地下水の取水量は126,730㎥で、前年度に比べ116,210㎥

(△47.8％)減少している。

⑶　供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の比較は、下表のとおりである。

供給単価・給水原価比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：円)

（注）　1全国平均は、（財）地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

2経常費用＝営業費用－長期前受金戻入＋営業外費用

有収水量１㎥当たりの供給単価は189円2銭で、前年度に比べ1円87銭の減少、給水原価は

167円11銭で、前年度に比べ29円91銭の減少となり、1㎥当たり21円91銭の利益が生じている。

４　財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



⑴　資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円・％）



有形固定資産明細書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)



ア　固定資産

固定資産は24,083,304千円で､前年度に比べ 348,162千円(1.5％)増加している。

これは主に、有形固定資産の工具器具備品が12,032千円（△21.8％）、車両運搬具が

4,447千円(△25.2％)減少したものの、構築物が334,416千円(1.5％)、機械及び装置が41,139千円(7.8％)とそれぞれ増加したことによるものである。

また、投資は県営境川ダム建設出資金である。

イ　流動資産

流動資産は2,185,985千円で､前年度に比べ 136,361千円(6.7％)増加している。

これは主に、未収金が27,377千円(△7.2％)減少したものの、現金及び預金が123,912千円(7.5％)増加したことによるものである。

また、貯蔵品の状況について、たな卸検査を実施したところ適正に管理されていた。

未収金の状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円)

　(注)　（　　）内は件数

前年度に比べ、未収給水収益、未収受託工事収益及び諸未収金が減少している。

⑵　負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

負債・資本内訳表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(単位：千円・％)

ア　固定負債

固定負債は7,916,530千円で、前年度に比べ7,682,341千円(3,280.4％)増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、企業債及び退職給付引当金を計上

したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は825,929千円で、前年度に比べ475,178千円(135.5％) 増加している。

これは主に、会計基準の見直しにより、企業債、賞与引当金を計上したもので

ある。

　　ウ　繰延収益

　　　　繰延収益は、長期前受金12,240,245千円、長期前受金収益化累計額△5,527,957千円を

計上している。

これは、会計基準の見直しによるものである。

エ　資本金

資本金は5,337,203千円で、前年度に比べ7,271,805千円(△57.7％)減少している。

これは主に、会計基準の見直しにより、借入資本金を企業債として負債に計上したものである。

オ　剰余金

剰余金は5,477,339千円で、前年度に比べ7,113,479千円(△56.5％)減少している。

このうち資本剰余金が1,229千円で､前年度に比べ12,364,378千円（△100％）減少している。

これは主に、会計基準の見直しにより、工事負担金、補助金等を負債に計上

したものである。

また、利益剰余金は5,476,110千円となっている。

６　経営分析

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 全国平均(25年度) | 算　　　　　式 | | | | | | |
| 構　成　比　率 | 固定資産  構成比率 | ％ | 91.7 | 92.1 | 91.8 | 88.6 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 固定資産＋流動資産＋繰延資産 | | | |
| 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 固定負債  構成比率 | ％ | 30.1 | 29.1 | 29.9 | 30.3 |  | 固　定　負　債 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 自己資本  構成比率 | ％ | 66.7 | 69.5 | 68.3 | 67.9 |  | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | | ×100 | |
| 負債・資本合計 | | | |
| 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 財　務　比　率 | 固定比率 | ％ | 137.4 | 132.4 | 134.4 | 130.6 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 | | | |
| 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 固定資産対  長期資本比率 | ％ | 94.7 | 93.3 | 93.5 | 90.3 |  | 固　定　資　産 | | | | ×100 | |
| 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 | | | |
| 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100％以下であることが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 流動比率 | ％ | 264.7 | 584.4 | 437.6 | 628.3 |  | 流　動　資　産 | | | | ×100 | |
| 流　動　負　債 | | | |
| 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。 | | | | | | | | | | |
| 回　　転　　率 | 自己資本  回転率 | 回転 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | |  |
|  |  | 期首自己資本＋期末自己資本 | |  | |  |
| ２ | |
| 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。 | | | | | | | | | | |
| 流動資産  回転率 | 回転 | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 0.9 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首流動資産＋期末流動資産 | |  | |  |
| ２ | |
| 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 未収金回転率 | 回転 | 7.5 | 7.8 | 8.8 | 7.6 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | |  | |
|  |  | 期首未収金＋期末未収金 | |  | |  |
| ２ | |
| 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 収　　益　　率 | 総収支比率 | ％ | 86.6 | 103.3 | 104.6 | 107.9 |  | 総　　収　　益 | | | | ×100 | |
| 総　　費　　用 | | | |
| 総収益と総費用の割合で営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほうが望ましい。 | | | | | | | | | | |
| 営業収支比率 | ％ | 110.8 | 110.0 | 111.7 | 112.0 |  | 営業収益－受託事業収益 | | | | ×100 | |
| 営業費用－受託事業費用 | | | |
| 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほど経営状況が良好なことを示す。 | | | | | | | | | | |
| 総資本利益率 | ％ | 1.9 | 0.4 | 0.5 | 0.9 |  | 当年度経常利益（損失） | | | | ×100 | |
|  |  | 期首総資本＋期末総資本 |  | |
| ２ |
| 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。 | | | | | | | | | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分　析　項　目 | | | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 全国平均(25年度) | 算　　　　　式 | | |
| そ　　　　　の　　　　　他 | 料金収入に対する  職員給与費 | ％ | 16.3 | 16.0 | 16.4 | 13.5 |  | 職　員　給　与　費 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 料金収入に対する  企業債利息 | ％ | 6.4 | 6.5 | 6.6 | 6.9 |  | 企　業　債　利　息 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 料金収入に対する  企業債償還金 | ％ | 14.1 | 13.1 | 14.6 | 19.4 |  | 企　業　債　償　還　金 | ×100 |
| 給　水　収　益 |
| 給水収益に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 職員１人当たりの  営業収益 | 千円 | 51,052 | 50,558 | 52,076 | 64,993 |  | 営業収益－受託事業収益 |  |
| 損益勘定所属職員数 |
| 職員１人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。 | | | | | | |
| 有収水量１㎥当たりに対する職員給与費 | 円 | 30.79 | 30.51 | 31.31 | 22.33 |  | 職　員　給　与　費 |  |
| 有　収　水　量 |
| １㎥当たりに占める職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ることで、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。 | | | | | | |
| 負荷率 | ％ | 86.9 | 89.5 | 86.2 | 88.9 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日最大配水量 |
| 一日平均配水量が一日最大配水量に対してどのような割合かを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | |
| 施設利用率 | ％ | 58.1 | 58.8 | 60.0 | 62.1 |  | 一日平均配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| 配水能力に対して一日平均どれだけの配水量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど、効率が良いことを示す。 | | | | | | |
| 最大稼働率 | ％ | 66.9 | 65.7 | 69.7 | 69.9 |  | 一日最大配水量 | ×100 |
| 一日配水能力 |
| この比率が高くなれば、配水能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。 | | | | | | |

(注) １　各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、(財)地方財務協会刊行地方公営企業年鑑の例による。

　　　 ２　全国平均は、(財)地方財務協会刊行「平成25年度地方公営企業年鑑」の数値である。

　　　 ３　自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

　　　 ４　総資本　＝負債・資本合計

　　　 ５　職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）及び法定福利費（退職手当組合負担金は除く）の合計額である。